



岐阜米穀(株) メールマガジン

今回のテーマは「公務員が農で副業」

今年に入り、職員の副業基準に「農業」を明記する地方自治体が相次いでいる。日本農業新聞の調べでは、年内導入予定を含め3道県（北海道は日高振興局）と7市町で計10自治体となった。

農業は公務員が副業先にできない「営利企業」に含まれると解釈されてきたが、どの自治体も地域の主幹産業を守ることが公務員に求められる「地域貢献」や「公共性」に当たるとみなした。

10自治体は、農業が生産だけでなく加工、流通、観光など地域経済全体を支えており、特に生産現場の人手不足が危機的な状況だ。

先行導入した和歌山県有田市や青森県弘前市は、慢性的な人手不足に悩む特産品のミカンやリンゴの繁忙期に限定する。山形県や同県寒河江市もサクランボの収穫時期に絞った。山形県は教育委員会や病院事業局、県警など知事部局以外の職員も副業可能になっている。これに対し、長野県は特産品が多岐にわたるため、品種を限定しない農業副業を自治体として初めて導入した。農業部門の職員も副業先との利害関係がなければ可能とする。県職員と農家とのマッチング方法をJA長野中央会などと考案している。

熊本県あさぎり町は2007年、薬草のミシマサイコの産地化を目指して推奨した経緯がある。農家は15年間で15倍の75戸に増えたが、高齢化で収穫の人手不足が深刻化しており、品種限定で副業基準を設けた。

大規模農家の多い北海道・十勝地方の新得町や池田町は畑作農家の支援などを目的に導入。人手不足のため一部収穫できないケースが出ているという。漁業も盛んな北海道様似町は町職員の半数近くが町外出身となった。昨年9月の町長選で「農漁業の副業」を公約にして初当選した現町長が、職員が地域の産業で働くことで地域に根差した政策立案につながると考えた。

北海道日高振興局は、副業先を事前に把握できることから管内のJAや漁協を通じて出荷する生産者に限定。道職員の副業規定を4月に改訂した道人事課は、全道で農林水産業が盛んなことから、日高振興局と同種の基準を他の総合振興局・振興局も「導入できる」と語る。

いずれの自治体も、「民業圧迫」とならないよう“最終手段”と位置付ける。農業副業が民間に広がり、地域人材で一次産業を支え合う未来像を描く。

～～～ 展示会（食品開発展）出展のご案内 ～～～

食品開発展 日時：2023年10月4日（水）～6日（金）まで

会場：東京ビッグサイト 西1・2・4ホール&アトリウム

ブースナンバー：4-085

岐阜米穀は、えんどう豆ミートをはじめ食べ続けられる健康フェイクミート食をご提案
します。

どうぞお立ち寄りいただきますようお願い申し上げます。